

2024年5月

## 第二期中期経営計画 2023年度点検結果報告

法政大学総長

本学では、第二期中期経営計画（2022年度～2025年度）（以下「本計画」という）の実現に取り組んでいます。このたび、本計画の進捗状況を管理するために、2023年度における本計画に対する取り組みの点検を行いました。以下、その結果をご報告いたします。

今後も、本学は、本計画の実現に向けて取り組みを継続して参ります。

### 記

#### 1 点検のプロセスと結果

本計画の進捗状況を管理するために、中期経営計画委員会において、2023年度における本計画の進捗状況を、本計画が取組施策として示した69項目それぞれについて、S（計画よりも進んでいる）、A（計画通り）、B（計画より若干遅れている）、C（計画よりかなり遅れている）のいずれかに該当するかを検討することによって、点検した。あわせて、必要に応じて、学内に示している各取組施策の4か年計画を変更した。

検討の結果、Cとなった項目はなく、Sとなった項目が2（2.9%）、Aとなった項目が47（68.1%）、Bとなった項目が20（29%）であった。おおむね計画通りに本計画が進捗しているものと考えられる。

#### 2 重点的に取り組むべき課題

本計画において重点的に取り組むべき課題とした事項について、2023年度における主要な成果を示す。

- ① 「キャンパス再構築の実現に向けた計画の推進」については、HOSEI2030推進本部の下に設置されたキャンパス再構築特設部会とキャンパス再配置企画・調整会議において、教学・施設の両面からの検討を継続的に実施し、理事会において経済学部の子ケ谷移転を正式に決定した。また、国際高校の学校構想の実現に向けて、キャンパス再配置企画・調整会議において、施設面からの検討を行った。
- ② 「ダイバーシティ推進」については、2024年度からダイバーシティ推進をグローバル化推進と一体的に進めるためにグローバル戦略本部会議とダイバーシティ推進委員会を統廃合してグローバルティ・ダイバーシティ推進本部を設置し、その下にダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンターを設置することとした。また、ダイバーシティに関係する諸課題への取り組みを具体的に進めるために「法政大学ダイバーシティに関する学生・教職員のためのガイドライン」を策定した。
- ③ 「ブランディング活動の推進」については、全学的ブランディング活動の推進の一環

として「自由を生き抜く実践知大賞」を実施し、理系ブランド向上のために「理系コンソーシアム」を開設しまた「法政科学技術フォーラム 2023」を実施した。

- ④ 「グローバル大学の実現」については、2024 年度より、その進捗管理を上記の通り新設するグローバリティ・ダイバーシティ推進本部が行うこととし、また、グローバル教育センター会議に「グローバル大学実現部会」を設けてグローバル大学の実現に向けた戦略の検討を進めることとした。
- ⑤ 「持続可能な社会の未来への貢献」については、HOSEI2030 推進本部の下に置かれたカーボンニュートラル推進特設部会と SDGs+（プラス）推進特設部会において検討を進め、2024 年度からサーティフィケートプログラムとして全学部生（通信教育生）を対象とする「カーボンニュートラル推進リーダー養成プログラム」を開設し、「KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs 2023～実践知を磨き、考動する 2 週間～」を開催した。

### 3 各種の取組課題と取組施策

本計画において、重点的に取り組むべき課題とはしていないが、本学が取り組むべき課題としたものについて、2023 年度にえられた成果のうち主要なものを挙げる。

- ① 全学部対象授業科目を 3 キャンパスで同時に受講できる環境を実現するために、2024 年度より全学共通時間割（土曜日）Saturday Timetable を導入することとした。
- ② 2024 年度から「全学共通教育プラットフォーム社会連携教育科目群」に「社会連携フィールドワーク」「社会連携 PBL」「社会連携講座」を開設することとした。
- ③ 2023 年度より新規に開設された「法政大学ソーシャル・イノベーションセンター（SIC）」において、「多摩産材プロジェクト」や「チェンジメーカーズ ラボ in 多摩（通称：たまらぼ）」を実施した。
- ④ 本学大学院博士後期課程を修了または満期退学した後 3 年以内であって専任の教育・研究職に就いていない者を対象に、研究活動を継続しつつ専任の教育・研究職への就職につなげるために、附置研究所に研究員として最長 3 年まで採用できることとした。
- ⑤ 通信教育のオンライン化を促進する一環として、オンライン・スクリーニングを試験的に実施し、また、2024 年度より通教生もスクリーニング授業で学修支援システムを利用できるようにするとともに本学が契約し提供しているオンライン・データベース（一部）にアクセスできるようにした。

以上